



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 水道機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古川 徹

問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）丸山 広記 TEL 03-3426-2131

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,264	30.4	△786	—	△266	—	△165	—
2024年3月期中間期	7,104	△18.7	△856	—	△887	—	△732	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △450百万円（－％） 2024年3月期中間期 △727百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△38.69	—
2024年3月期中間期	△170.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	20,781	9,282	44.7	2,168.11
2024年3月期	24,138	9,991	41.4	2,327.66

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,282百万円 2024年3月期 9,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,350	26.4	1,100	144.4	1,100	66.4	700	90.4	163.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,295,968株	2024年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	14,429株	2024年3月期	3,540株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,283,582株	2024年3月期中間期	4,283,044株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む。以下同様)に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で148億円（前年同期比37.9%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、プラント建設における浄水場の大型設備更新案件並びに工場向け排水処理設備等の受注による増加や、O&Mにおける運転管理案件の新規契約受託並びに既存契約更新に伴い受注高が増加したことによるものです。

売上高は、グループ全体で92億64百万円（前年同期比30.4%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、プラント建設において高水準の手持受注残高に対して工事施工・引き渡しを行い工事出来高が増加した結果、前年同期比で増加となり、また、O&Mにおいて運転管理新規受託やメンテナンス案件の受注増加により前年同期比で増加しました。

損益の状況については、プラント建設並びにO&Mでの増収により売上総利益が増益となった一方、販売費及び一般管理費において、事業拡大のための要員拡充等による人件費増加やサービスステーション(※)設置等での経費増加により、営業損失が7億86百万円（前年同期は営業損失8億56百万円）となりました。また、経常損失は、為替差損等計上の一方で、持分法による投資利益6億7百万円を計上した結果、2億66百万円（前年同期は経常損失8億87百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7億32百万円）となりました。

なお、当社グループ事業の特徴としては、売上計上が下半期に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は中間期並びに下半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、下半期に偏重する傾向があります。

※. サービスステーション：既存納入顧客へのメンテナンスに即対応可能な技術サービス要員を配置した拠点。

(セグメント業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの変更を以下の通り行っており、経営成績等の概況並びに報告セグメントごとの前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

セグメント名	セグメント内容
プラント建設	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等の製造、販売
O&M	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等に関わるメンテナンス・保守・運転管理

詳細は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当中間連結会計期間

2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

報告セグメント	受注高		売上高(※)		営業損失(※)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
プラント建設	7,967	26.7	6,784	45.4	△274	—
O&M	6,833	53.9	2,479	1.7	△517	—
合計	14,800	37.9	9,264	30.4	△792	—

※. 売上高は外部顧客への金額となり、営業損失は報告セグメント間取引調整前の金額となります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ33億57百万円減少し、207億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が23億62百万円、有価証券が10億91百万円増加した一方、前期末の売上債権の回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が60億50百万円、投資有価証券が11億76百万円減少となったこと等によるものです。

負債は、前期末に比べ26億48百万円減少し、114億98百万円となりました。主な要因は、契約負債が14億82百万円増加した一方で、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が19億6百万円、返済により短期借入金14億99百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ7億8百万円減少し、92億82百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が4億1百万円、為替換算調整勘定が2億57百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億53百万円増加し、当中間連結会計期間末には53億95百万円(前期末比177.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比較して33億円収入が増加し、44億78百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入63億43百万円、契約負債の増加による収入14億82百万円があった一方、仕入債務の減少による支出23億56百万円、持分法による投資利益6億7百万円、棚卸資産の増加による支出3億16百万円、税金等調整前中間純損失2億66百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループにおいては、案件毎に契約金額規模等が異なるため、支払及び入金状況により連結会計年度毎に大きな増減があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比較して10億13百万円収入が増加し、当中間期は7億52百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入10億64百万円、関係会社貸付けによる支出2億44百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期と比較して15億44百万円支出が増加し、当中間期は17億78百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出14億99百万円、配当金の支払額2億36百万円の支出があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想(連結)につきましては、2024年5月9日付公表の予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897	4,259
受取手形、売掛金及び契約資産	13,429	7,378
電子記録債権	668	375
有価証券	74	1,165
商品及び製品	2	1
仕掛品	69	437
原材料	427	377
その他	1,852	1,983
貸倒引当金	△741	△705
流動資産合計	17,679	15,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	955	945
機械装置及び運搬具(純額)	118	122
土地	850	850
その他(純額)	145	158
有形固定資産合計	2,070	2,078
無形固定資産	266	241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	1,166
繰延税金資産	1,642	1,872
その他	135	149
投資その他の資産合計	4,121	3,187
固定資産合計	6,458	5,508
資産合計	24,138	20,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,612	1,705
電子記録債務	1,465	1,016
短期借入金	1,499	—
未払法人税等	97	24
契約負債	634	2,116
受注損失引当金	682	787
賞与引当金	501	585
その他	2,071	2,159
流動負債合計	10,564	8,396
固定負債		
退職給付に係る負債	2,553	2,480
持分法適用に伴う負債	944	541
役員退職慰労引当金	11	12
繰延税金負債	3	2
その他	71	66
固定負債合計	3,583	3,102
負債合計	14,147	11,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,221	5,819
自己株式	△4	△27
株主資本合計	9,702	9,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	317
為替換算調整勘定	△74	△331
退職給付に係る調整累計額	12	18
その他の包括利益累計額合計	289	4
純資産合計	9,991	9,282
負債純資産合計	24,138	20,781

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,104	9,264
売上原価	6,207	7,870
売上総利益	897	1,394
販売費及び一般管理費	1,754	2,181
営業損失(△)	△856	△786
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	14	19
持分法による投資利益	—	607
為替差益	141	—
貸倒引当金戻入額	38	—
その他	9	5
営業外収益合計	231	662
営業外費用		
支払利息	—	0
支払保証料	8	10
持分法による投資損失	245	—
為替差損	—	126
その他	7	3
営業外費用合計	261	141
経常損失(△)	△887	△266
税金等調整前中間純損失(△)	△887	△266
法人税等	△154	△100
中間純損失(△)	△732	△165
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△732	△165

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△732	△165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△33
退職給付に係る調整額	9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△257
その他の包括利益合計	4	△284
中間包括利益	△727	△450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△727	△450
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△887	△266
減価償却費	71	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△36
受注損失引当金の増減額(△は減少)	205	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△405	84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
長期未払金の増減額(△は減少)	△19	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	△63
受取利息及び受取配当金	△42	△49
為替差損益(△は益)	△188	151
持分法による投資損益(△は益)	245	△607
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,065	6,343
棚卸資産の増減額(△は増加)	△319	△316
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,407	△2,356
契約負債の増減額(△は減少)	319	1,482
預り金の増減額(△は減少)	217	661
未収消費税等の増減額(△は増加)	△52	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94	△133
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△147	△123
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△170	△438
その他	22	0
小計	1,373	4,507
利息及び配当金の受取額	39	61
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△234	△91
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178	4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△21
定期預金の払戻による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	△88	△46
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△90	△7
投資有価証券の売却による収入	17	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,064
関係会社貸付けによる支出	△166	△244
貸付金の回収による収入	35	—
その他	36	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,499
自己株式の取得による支出	△0	△39
配当金の支払額	△235	△236
その他	2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△1,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	696	3,453
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	1,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,256	5,395

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プラント 建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	592	1,177	1,769	—	1,769
一定の期間にわたり移転 される財	4,074	1,260	5,335	—	5,335
顧客との契約から生じる 収益	4,667	2,437	7,104	—	7,104
外部顧客への売上高	4,667	2,437	7,104	—	7,104
セグメント間の内部売上 高又は振替高	119	206	325	△325	—
計	4,786	2,643	7,430	△325	7,104
セグメント損失(△)	△614	△242	△856	△0	△856

(注) 1. セグメント損失の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プラント 建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	656	1,271	1,928	—	1,928
一定の期間にわたり移転 される財	6,127	1,208	7,335	—	7,335
顧客との契約から生じる 収益	6,784	2,479	9,264	—	9,264
外部顧客への売上高	6,784	2,479	9,264	—	9,264
セグメント間の内部売上 高又は振替高	210	226	436	△436	—
計	6,994	2,706	9,701	△436	9,264
セグメント損失(△)	△274	△517	△792	6	△786

(注) 1. セグメント損失の調整額6百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、事業部制を廃止し機能本部制組織へ移行したことから、報告セグメントの区分を「プラント建設」及び「O&M」に変更しております。変更後区分の内容は以下の通りとなります。

セグメント名	セグメント内容
プラント建設	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等の製造、販売
O&M	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等に関わるメンテナンス・保守・運転管理

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた14,097百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」13,429百万円、「電子記録債権」668百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計年度の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計年度の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	228百万円	－百万円
電子記録債権	0百万円	－百万円
支払手形	11百万円	－百万円

2 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,391百万円 (34百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 1,330百万円 (34百万サウジリヤル)

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	561百万円	659百万円
賞与引当金繰入額	125	255
退職給付費用	45	43
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	△0	△0

2 当社グループでは、官公庁・自治体等向けの売上高が年度末に集中するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,237百万円	4,259百万円
預け金勘定	0	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△30	△30
有価証券勘定に含まれるMMF	48	1,165
現金及び現金同等物	4,256	5,395

(注) 預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 利用によるものです。